

平成20年度「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業

モデル事業名	コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり事業
対象地域	高知県黒潮町
活動概要	<p>いま全国あちこちで、農林水産物を生産者が直接販売する「直販所」ができ、地元内外の人々に人気である。それらを支えているのは、自家菜園で栽培した小ロットの野菜や、本来なら系統出荷に乗らないB級品を加工などして、月にわずかの収入を得る高齢者を中心とした地域の人たちである。この営みの効果は自分で値段をつけてそれが売れ、収入につながることで「生きがい」になっている人たちが数多くいるという点である。</p> <p>この仕組みでは、比較的直販所に近い人は、商品の出荷も手間がかからない。しかし、車の運転ができないなど輸送の手段を持たない人や、車を所有する人でも直販所から遠いと、運搬に係る燃料費で赤字になるからと、出荷をあきらめている高齢者が多いという弊害も有している。</p> <p>このような出荷の手段を持たない人たちの商品を、集荷するサポートの仕組み（「庭先集荷」と名づける。）ができれば、生産を再開したい、もっと作付面積を増やしたい、という人たちは多くいる。</p> <p>高知県香南市にある「赤岡青果市場」は、県内11地方卸売市場の年間取扱高（200億円）の半分以上を取り扱う。売上の8割は、早朝から職員が、30台以上の車両で、農家を回って荷を集めてくる自社集荷である。家まで商品を集めに来てくれる、ということで、生産をあきらめず、継続している農家が多いことが明らかになっている。</p> <p>このように、庭先集荷の仕組みができれば、生産をあきらめない、また、あきらめていた生産が再開されれば、耕作放棄地の予防や利活用につながることは容易に予想される。また特に高齢者にとって、最高の健康法は楽しみながら働けることであるといわれ、庭先集荷の仕組みが生きがいや楽しみ、人との交流の活発化、集落の維持、医療費抑制や介護予防になり、更に地域の安心安全の商品が増えることによって直販所の売り上げ増、ひいては地域産業の振興に寄与すると思われる。</p> <p>人が持っている知識や技術を生かすことが、生きがい対策になる。黒字が原則の産業振興（ビジネス）でもなく、赤字が当たり前の福祉対策（チャリティ）でもない。その両方の精神を生かした新たな支えあいの仕組みを創出する。</p>
今年度の主な取組	<p>①庭先集荷実証実験の実施：コミュニティビジネスモデル地区を指定し、庭先集荷を社会実験的に行う。週2回程度、委嘱したビジネスサポーター（ボランティア）が地区の商品を軽トラックで集荷する。出荷者は、それぞれの指定場所に、商品を事前に出しておく。</p> <p>②生きがい対策の現状調査・分析・費用対効果：既存の「生きがい対策」と言われる各政策の現状を調査し、費用対効果などの分析と、コミュニティビジネスが生きがい対策や集落維持につながっている他事例の調査を行う。</p> <p>③集荷システムの調査・検討：既存の輸送手段や公共サービスを活用するなど庭先集荷の手段について検証する。</p> <p>④出荷者へのヒアリング：出荷者の意欲、健康状況のヒアリングを実施する。</p> <p>⑤制度設計の第1次試案づくり：調査の結果を踏まえ、コミュニティビジネスによる地域の支えあい仕組み（制度）の試案をつくる。</p>

活動結果

「庭先集荷」の仕組みを地域に導入することで、これまで生産を諦めていた、あるいは諦めようとしていた高齢者が生産を再開、諦めないことで、耕作放棄地が回復されている実例や、生産者同士が情報を交換することで、過疎地域における高齢者の孤立化を防ぐ「見守り」活動、コミュニティ創生の仕組みが自然と構築されていることは、本事業が地域の問題解決に有効な手段となっている証である。ヒアリング調査からも、生産した物が売れることは、日々の生きがいや地域との交流(コミュニティの活性化)を促進していることが明らかになっており、地域振興の点からも有効な手段であるといえる。

このような仕組みが確立されれば、「悪化してから対応する」現在の福祉や医療の面では「予防効果」を持ち、福祉医療コストが下げられるという高齢者の新たなセーフティーネットとなる。一方、高齢者などの地域で豊かな経験と知恵を持っている人は、地域の重要な資源ととらえることができ、産業振興の重要なマンパワーと位置づけられる。他県の事例調査からも分かるように、産業振興と福祉対策は表意一体のものであり、「産業福祉」という新たな政策を確立する必要性がますます明らかになってきたことは、地域課題を解決するための方向性を示しているものといえる。

このように、中山間地域の高齢者の生きがいづくりだけでなく、地域産業の振興、地域コミュニティの再生、ひいては耕作放棄地の予防や集落維持のためにも、「庭先集荷」の社会的仕組みが求められていることに、多くの人が気づき始めたことは大きな成果である。

当初予想していなかった効果

おりしも高知県は産業振興計画を策定中であり、昨年はこれまでの事業への取り組み内容、目的などを高知県知事以下、庁議メンバーの定例会で、2時間に渡って説明をする機会を得た。その結果、本年度取り組まれた「高知県産業振興計画」策定業務の中でも取り上げられ、地域の農産物の集出荷システムの確立を行なうよう提言がなされている。

更に、黒潮町では「庭先集荷」に対する地域要望があがり、集荷エリアの拡大を検討中である。

また、他の市町村からも仕組みに対する関心が寄せられ、問合せや視察等も起きている。具体的には、四国経済産業局及びコンサルタント会社からの視察、四万十町や南国市など県内自治体、NPO団体の学習会での事業説明、高知県知事などからも説明を求められた。その中でも、当事業の成果である「高齢者の農産物を集めて売る」ことの様々な効果に着目し、高松市の若者が郊外の高齢者が家庭菜園で作っている農産物を集荷し、「直売市」を開く取り組みを始めたことは、当事業の広がりを感ずると共に、喜ばしいことである。

実施状況(写真)



【写真】庭先集荷の実施状況(早朝集荷) 【写真】直販所への配送



【写真】直販所での商品陳列    【写真】出荷者へのヒアリングの実施

応募団体名	社団法人高知県自治研究センター
リンク	<a href="http://www.kochi-jichiken.jp/">http://www.kochi-jichiken.jp/</a>
部局／担当者名	理事 畦地和也
連絡先	0880-43-1059 azechi.kazuya@town.kuroshio.lg.jp
推薦市町村名	高知県黒潮町